

平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年5月11日
東

上場会社名 株式会社京三製作所 上場取引所
 コード番号 6742 URL <https://www.kyosan.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 戸子台 努
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 吉田 伸之 (TEL) 045-503-8106
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月22日 配当支払開始予定日 平成30年6月25日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月22日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績 (平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	73,905	23.2	5,071	226.8	5,334	172.9	3,692	298.6
29年3月期	59,990	△0.5	1,551	△20.3	1,954	△4.3	926	△34.9
(注) 包括利益	30年3月期		4,448百万円 (329.2%)		29年3月期		1,036百万円 (10.2%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	58.87	—	8.8	5.8	6.9
29年3月期	14.77	—	2.3	2.3	2.6

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 △0百万円 29年3月期 △10百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	97,452	43,791	44.9	698.23
29年3月期	86,962	40,160	46.2	640.31

(参考) 自己資本 30年3月期 43,791百万円 29年3月期 40,160百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	3,784	△1,936	△2,174	4,135
29年3月期	1,204	△3,562	2,172	4,484

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
29年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
30年3月期	—	5.00	—	8.00	13.00	815	88.1	2.0
31年3月期(予想)	—	5.00	—	—	—	815	22.1	1.9

(注) 31年3月期期末配当予想につきましては、改めてお知らせいたします。

3. 平成31年3月期の連結業績予想 (平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	23,000	11.1	△1,900	—	△1,800	—	△1,400	—	△22.32
通期	80,000	8.2	5,500	8.4	5,700	6.9	3,800	2.9	60.59

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 — 社（ — ）、除外 — 社（ — ）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
② ①以外の会計方針の変更： 無
③ 会計上の見積りの変更： 無
④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期	62,844,251株	29年3月期	62,844,251株
② 期末自己株式数	30年3月期	126,369株	29年3月期	123,744株
③ 期中平均株式数	30年3月期	62,719,206株	29年3月期	62,722,129株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	67,290	25.6	3,999	410.3	4,553	233.3	3,293	327.8
29年3月期	53,564	△1.1	783	△30.9	1,366	△4.9	769	△30.5
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
30年3月期	52.48		—					
29年3月期	12.27		—					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	91,069	37,993	41.7	605.52
29年3月期	81,492	34,843	42.8	555.29

(参考) 自己資本 30年3月期 37,993百万円 29年3月期 34,843百万円

2. 平成31年3月期の個別業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	21,000	—	△1,200	—	△700	—	△11.16
通期	70,000	4.0	5,200	14.2	3,700	12.4	58.97

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 次期の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による経済政策の継続等により、緩やかな景気回復基調が続いたものの、世界的に不安定な政治情勢や金融資本市場の変動の影響から、先行きが不透明な状況で推移いたしました。

このような環境の下、当社グループは今期が最終年度となる3ヵ年の中期事業計画において、グローバル事業展開の加速を中心とした「成長戦略の推進」および利益確保に向けた既存領域における「事業構造改革」を推進してまいりました。

受注につきましては、信号システム事業は国内大口案件が回復し、電気機器事業は半導体およびフラットパネルディスプレイ（FPD）関連市場の設備投資が活況であったことから、全体として好調に推移し、前期を大幅に上回りました。売上につきましても、信号システム事業、電気機器事業ともに好調であったことから、前期を大幅に上回りました。

利益面につきましては、売上の増加、原価率の改善などにより、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益ともに前期を大幅に上回りました。

この結果、当連結会計年度の業績につきましては、受注高83,932百万円（対前期比11,109百万円増）、売上高73,905百万円（対前期比13,914百万円増）、営業利益5,071百万円（対前期比3,519百万円増）、経常利益5,334百万円（対前期比3,379百万円増）、親会社株主に帰属する当期純利益3,692百万円（対前期比2,765百万円増）となりました。

セグメント別の業績概況は次のとおりであります。

〔信号システム事業〕

鉄道信号システムでは、受注はJR東海東海道新幹線信号設備、東京地下鉄銀座線ATC装置、東京急行電鉄東横線ATC装置、中国向け電子連動装置用品、インド国鉄電子連動装置、インド貨物専用鉄道西回廊信号設備などがあり、前期を上回りました。売上はJR四国テレメータ装置、東京地下鉄銀座線ホームドア、京浜急行電鉄信号システム、中国向け電子連動装置用品、台湾高速鉄道および在来線信号設備などがあり、前期を大幅に上回りました。

道路交通システムでは、国内における交通信号制御機、交通信号灯器やマルチパターン式交通情報板の拡販と、海外における高度交通信号システム実証事業が寄与し、受注、売上ともに前期を上回りました。

この結果、当事業では受注高62,463百万円（対前期比4,608百万円増）、売上高53,998百万円（対前期比7,437百万円増）となりました。なお、セグメント利益は6,644百万円（対前期比2,109百万円増）となります。

〔電気機器事業〕

受注につきましては、産業機器用電源装置は半導体製造装置用電源装置において3D-NAND向けを中心としたメモリー系およびロジック系半導体向けの設備投資が引き続き大幅に増加し、FPD製造装置用電源装置においても設備投資が継続したこと、また、鉄道信号用電源装置も堅調に推移したことから、全体として前期を大幅に上回りました。売上につきましても、産業機器用電源装置の好調な受注を背景に、前期を大幅に上回りました。

この結果、当事業では受注高21,469百万円（対前期比6,500百万円増）、売上高19,906百万円（対前期比6,477百万円増）となりました。なお、セグメント利益は3,374百万円（対前期比2,109百万円増）となります。

(2) 当期の財政状態の概況

(イ) 資産

当連結会計年度末における流動資産は64,740百万円となり、前連結会計年度末に比べて9,264百万円増加しました。これは主に受取手形及び売掛金が7,553百万円、仕掛品が1,303百万円それぞれ増加したことによるものであります。

固定資産は32,712百万円となり、前連結会計年度末に比べて1,225百万円増加しました。これは主に投資有価証券が1,131百万円増加したことによるものであります。

この結果、資産合計は97,452百万円となり、前連結会計年度末に比べて10,490百万円の増加となりました。

(ロ) 負債

当連結会計年度末における流動負債は41,771百万円となり、前連結会計年度末に比べて11,595百万円増加しました。これは主に支払手形及び買掛金と電子記録債務が合わせて4,417百万円、短期借入金と1年内返済予定の長期借入金が合せて4,024百万円、未払法人税等が1,813百万円それぞれ増加したことによるものであります。

固定負債は11,889百万円となり、前連結会計年度末に比べて4,736百万円減少しました。これは主に長期借入金が5,329百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は53,661百万円となり、前連結会計年度末に比べて6,859百万円の増加となりました。

(ハ) 純資産

当連結会計年度末の純資産合計は43,791百万円となり、前連結会計年度末に比べて3,630百万円増加しました。これは主に利益剰余金が2,876百万円、その他有価証券評価差額金が681百万円それぞれ増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは3,784百万円のプラスとなりました。これは売上債権が7,582百万円、たな卸資産が1,537百万円それぞれ増加したものの、税金等調整前当期純利益5,383百万円にくわえ、仕入債務が4,441百万円増加したことが主な要因であります。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは1,936百万円のマイナスとなりました。これは有形、無形固定資産の取得にあわせて1,928百万円支出したことが主な要因であります。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは2,174百万円のマイナスとなりました。これは借入金の収支が短期と長期をあわせて1,303百万円マイナスとなり、くわえて配当金の支払いに815百万円支出したことが主な要因であります。

(4) 次期の見通し

景気は緩やかな回復基調にあるものの引き続き厳しい事業環境が見込まれるなかで、当社グループは2021年3月期までの中期経営計画を策定しスタートいたしました。その初年度となる次期の見通しは以下のとおりであります。

信号システム事業は、鉄道信号システムでは、JR東海東海道新幹線信号設備、東京地下鉄銀座線ATC装置、東京急行電鉄東横線ATC装置、台湾高速鉄道信号設備などの売上を見込んでおります。道路交通システムでは、老朽化した交通信号制御機、交通信号灯器などの更新需要への対応や、交通情報板などの拡販に努めてまいります。また、インド、台湾の現地法人のほか、中国において設立した合弁会社などの海外拠点を活用して、鉄道信号システム、道路交通システムの受注・売上に注力し、アジアを中心とした海外展開をさらに推進してまいります。これらにより、当事業での次期売上高は57,000百万円を予定しております。

電気機器事業は、産業機器用電源装置では、メモリー系およびロジック系半導体向けの設備投資による半導体製造装置用電源装置のさらなる市場拡大と、有機EL向け投資の増加、大型テレビ向け投資の継続によるFPD製造装置用電源装置の一定の需要を見込んでおります。また、通信設備用電源装置では、鉄道事業者向けシステム電源装置の需要の継続を見込んでおります。これらにより、当事業での次期売上高は23,000百万円を予定しております。

利益面につきましては、売上の増加に加えて、設計の標準化、共通化をさらに進めるとともに、労働生産性向上と高収益体質への転換を図って、利益の拡大を実現してまいります。

以上のことから、当社グループ全体での次期見通しにつきましては、受注高79,000百万円、売上高80,000百万円、営業利益5,500百万円、経常利益5,700百万円、親会社株主に帰属する当期純利益3,800百万円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,484	4,135
受取手形及び売掛金	29,094	36,647
製品	3,340	2,761
半製品	2,971	3,771
仕掛品	13,406	14,709
原材料及び貯蔵品	265	272
繰延税金資産	1,194	1,755
その他	734	688
貸倒引当金	△16	△1
流動資産合計	55,475	64,740
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	9,793	9,447
機械装置及び運搬具(純額)	513	460
工具、器具及び備品(純額)	928	1,218
土地	2,468	2,535
リース資産(純額)	84	76
建設仮勘定	243	258
有形固定資産合計	14,032	13,998
無形固定資産		
投資その他の資産	1,486	1,479
投資有価証券	14,673	15,805
繰延税金資産	9	9
退職給付に係る資産	85	298
その他	1,219	1,142
貸倒引当金	△20	△20
投資その他の資産合計	15,967	17,234
固定資産合計	31,486	32,712
資産合計	86,962	97,452

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,551	12,802
電子記録債務	3,995	5,162
短期借入金	7,548	8,573
1年内返済予定の長期借入金	2,329	5,329
未払法人税等	456	2,269
役員賞与引当金	21	164
受注損失引当金	432	177
その他	5,839	7,292
流動負債合計	30,175	41,771
固定負債		
長期借入金	11,685	6,356
退職給付に係る負債	3,133	3,210
資産除去債務	136	137
環境対策引当金	24	25
繰延税金負債	1,402	1,699
その他	242	459
固定負債合計	16,626	11,889
負債合計	46,801	53,661
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,270	6,270
資本剰余金	4,625	4,625
利益剰余金	24,176	27,053
自己株式	△43	△44
株主資本合計	35,029	37,904
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,418	6,099
為替換算調整勘定	△53	△111
退職給付に係る調整累計額	△232	△101
その他の包括利益累計額合計	5,131	5,887
純資産合計	40,160	43,791
負債純資産合計	86,962	97,452

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月 31日)
売上高	59,990	73,905
売上原価	47,885	56,801
売上総利益	12,104	17,104
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	2,648	2,663
賞与	702	878
役員賞与引当金繰入額	21	164
退職給付費用	342	356
減価償却費	353	371
荷造及び発送費	909	1,113
貸倒引当金繰入額	△35	△14
その他	5,611	6,500
販売費及び一般管理費合計	10,553	12,032
営業利益	1,551	5,071
営業外収益		
受取配当金	190	215
受取保険金	160	199
受取補償金	4	0
為替差益	127	—
その他	144	121
営業外収益合計	627	537
営業外費用		
支払利息	143	149
資金調達費用	30	23
持分法による投資損失	10	0
為替差損	—	81
その他	40	19
営業外費用合計	224	274
経常利益	1,954	5,334
特別利益		
固定資産売却益	75	95
ゴルフ会員権売却益	—	1
特別利益合計	75	97
特別損失		
固定資産除売却損	197	36
環境対策引当金繰入額	16	0
環境対策費	—	11
減損損失	220	—
特別損失合計	434	48
税金等調整前当期純利益	1,595	5,383
法人税、住民税及び事業税	468	2,315
法人税等調整額	201	△624
法人税等合計	669	1,691
当期純利益	926	3,692
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	926	3,692

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	926	3,692
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△74	681
為替換算調整勘定	10	△45
退職給付に係る調整額	191	131
持分法適用会社に対する持分相当額	△17	△11
その他の包括利益合計	110	755
包括利益	1,036	4,448
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,036	4,448
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,270	4,625	23,878	△41	34,731
当期変動額					
剰余金の配当			△627		△627
親会社株主に帰属する当期純利益			926		926
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	298	△1	297
当期末残高	6,270	4,625	24,176	△43	35,029

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他 有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益累計額合計	
当期首残高	5,492	△47	△424	5,021	39,753
当期変動額					
剰余金の配当					△627
親会社株主に帰属する当期純利益					926
自己株式の取得					△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△74	△6	191	110	110
当期変動額合計	△74	△6	191	110	407
当期末残高	5,418	△53	△232	5,131	40,160

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,270	4,625	24,176	△43	35,029
当期変動額					
剰余金の配当			△815		△815
親会社株主に帰属する当期純利益			3,692		3,692
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,876	△1	2,874
当期末残高	6,270	4,625	27,053	△44	37,904

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他 有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益累計額合計	
当期首残高	5,418	△53	△232	5,131	40,160
当期変動額					
剰余金の配当					△815
親会社株主に帰属する当期純利益					3,692
自己株式の取得					△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	681	△57	131	755	755
当期変動額合計	681	△57	131	755	3,630
当期末残高	6,099	△111	△101	5,887	43,791

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,595	5,383
減価償却費	1,766	1,757
減損損失	220	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△36	△14
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	153	264
固定資産除売却損益 (△は益)	124	△61
投資有価証券評価損益 (△は益)	15	—
持分法による投資損益 (△は益)	10	0
受取利息及び受取配当金	△210	△238
支払利息	143	149
ゴルフ会員権売却損益 (△は益)	—	△1
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,339	△7,582
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△264	△1,537
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,136	4,441
その他	△725	1,693
小計	1,591	4,253
利息及び配当金の受取額	212	239
利息の支払額	△133	△153
法人税等の支払額	△465	△554
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,204	3,784
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△374	△380
定期預金の払戻による収入	405	380
投資有価証券の取得による支出	△227	△85
関連会社株式の取得による支出	△7	△68
有形固定資産の取得による支出	△2,950	△1,511
有形固定資産の売却による収入	108	100
無形固定資産の取得による支出	△456	△416
ゴルフ会員権の売却による収入	—	2
その他	△58	42
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,562	△1,936
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,544	1,025
長期借入れによる収入	3,300	—
長期借入金の返済による支出	△1,985	△2,329
配当金の支払額	△627	△815
その他	△59	△55
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,172	△2,174
現金及び現金同等物に係る換算差額	4	△22
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△181	△349
現金及び現金同等物の期首残高	4,665	4,484
現金及び現金同等物の期末残高	4,484	4,135

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社は事業部門を基礎として、「信号システム事業」および「電気機器事業」の2つを報告セグメントとしております。

「信号システム事業」は鉄道信号システム、道路交通管制システム等の生産・販売を行っており、「電気機器事業」は半導体応用機器等の生産・販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。なお、セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

	報告セグメント			調整額 (百万円)	連結財務諸表 計上額 (百万円)
	信号システム 事業 (百万円)	電気機器 事業 (百万円)	計 (百万円)		
売上高					
外部顧客に 対する売上高	46,561	13,429	59,990	—	59,990
セグメント間の内部 売上高または振替高	4	330	335	△335	—
計	46,566	13,760	60,326	△335	59,990
セグメント利益 または損失(△)	4,535	1,264	5,799	△4,248	1,551
セグメント資産	63,582	11,727	75,309	11,652	86,962
その他の項目					
減価償却費	1,088	353	1,441	324	1,766
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	1,242	256	1,499	1,915	3,414

(注) 1 セグメント利益または損失(△)の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用4,248百万円が含まれております。なお全社費用は管理部門等に係る費用であります。

2 セグメント利益または損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 セグメント資産の調整額は11,652百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

	報告セグメント			調整額 (百万円)	連結財務諸表 計上額 (百万円)
	信号システム 事業 (百万円)	電気機器 事業 (百万円)	計 (百万円)		
売上高					
外部顧客に 対する売上高	53,998	19,906	73,905	—	73,905
セグメント間の内部 売上高または振替高	17	206	223	△223	—
計	54,016	20,112	74,129	△223	73,905
セグメント利益 または損失(△)	6,644	3,374	10,019	△4,947	5,071
セグメント資産	70,029	15,252	85,282	12,169	97,452
その他の項目					
減価償却費	989	423	1,412	344	1,757
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	919	480	1,399	374	1,773

- (注) 1 セグメント利益または損失(△)の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用4,947百万円が含まれております。なお全社費用は管理部門等に係る費用であります。
- 2 セグメント利益または損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 3 セグメント資産の調整額は12,169百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産等であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 製品およびサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
44,949	13,744	1,296	59,990

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1 製品およびサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
53,727	19,425	752	73,905

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	信号システム事業	電気機器事業	計		
減損損失	220	—	220	—	220

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
	1株当たり純資産額	640円	31銭	698円
1株当たり当期純利益金額	14円	77銭	58円	87銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	926	3,692
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	926	3,692
普通株式の期中平均株式数(千株)	62,722	62,719

(重要な後発事象)

該当事項はありません。